

ウクライナ侵略と食料危機



「戦後最悪の食料危機」国連が警告

米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

地球温暖化による気候危機、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵略などを原因として世界の食料の高騰と食料危機が現実のものとなつていっています。日本の食料受給率は37%。本当に大丈夫か。今の日本の状況を、考えてみました。

世界の食料価格が高騰

ロシア・ウクライナは世界の小麦の30%、飼料の主な原料であるトウモロコシ輸入の2割を占め、大豆油と競合するヒマワリ油は78%にのぼります。国連は「第二次大戦以来最悪の食糧危機が引き起こされる」可能性を指摘しています。

「日本は両国から輸入をしていないので影響はない」と言うノー天気な農水大臣もいますが、ウクライナ侵略のもとで、両国以外の国に需要が集中して食糧争奪戦が激化しており、国際相場は1・8〜1・3倍に暴騰しています。

物価上昇ラッシュ

これに食品や電気・ガスの値上げラッシュが追い打ちをかけています。原因はコロナショック+ウクライナ危機+異常な円安です。昨年は1ドル103円台だった為替相場は現在125円。これだけで原油や食料は21%割高になり、国際相場高騰+円安で輸入価格は2〜1・5倍となります。この四半世紀で、日本の実質賃金は15%も下落しています。これに加えて物価上昇。国民生活を守るため、まずは消費税5%への引き下げが緊急課題であり、物価対策のすみやかな実施、異常な円安の是正が必要です。

飢餓不足は世界人口の30%

国連食糧農業機関（FAO）が昨年9月に公表した報告によると、コロナ禍のもとで世界人口の79億人のうち30%が飢餓と食糧不足

にあおいであり、19年から20年にかけて急増しています。またFAOは、コロナショックでさらに10億人増えると試算しています。

飼料肥料も値上げ

飼料や肥料、石油など生産資材の値上げが相次ぐ一方、米・畜産物など農家の手取り価格大幅に下がるか横ばいであり、このままでは生産崩壊につながりかねない状態です。

とくに飼料は深刻で、穀物の国際相場の高騰のあおりを受けて配合飼料価格は5年間で1・4倍、昨年から24%も上がり、輸入牧草も20%近くも上昇しています。一方、牛乳や卵、豚肉・牛肉価格はコロナ禍のもと低迷を続けています。

自給率向上に逆行

ウクライナ危機のもとで今求められているのは自給率の向上で、小麦や飼料の増産こそ求められています。

小麦や飼料の転作をめぐり

岸田農政を象徴する「財政審議会建議」は次のように提案しています。
①収益性が低く、補助金依存度が高い作物―小麦・飼料・大豆―への転作・増産をやめる。そのための転作補助金（水田活用交付金）を打ち切れ。
②農家戸数を3分の1に集約して、農地を農産物の輸出基盤に変えよ。との意見です。「受給率向上」も「食料安全保障」もありません。

異常に少ない農業予算

日本の国民1人当たりの農業予算はアメリカ・フランスの半分、韓国の3分の1にすぎません。

鈴木宜弘東大教授は「世界一過保護と誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが日本の農業」と指摘されています。

商品 (2月から主なもの)	値上げ幅
小麦政府売渡価格	17.3%
チーズ	4.3~10%
ハム・ソーセージ	4~12%
パスタ・麺類	1.5~9.5%
冷凍食品	2~23%
食用油	1キロ40円以上
しょうゆ	4~10%
トマトケチャップ	3~9%
マヨネーズ	3~9%
コーヒー	90~300円
ウイスキー	5~28%
トイレットペーパー	10%以上
電気代	53~127円
ガス料金	63~88円

雑感

今年度の米原市の農業関連予算のうち新しい事業としては、営農型太陽光発電導入促進事業、スマート農業推進、中小規模農業者機械導入支援事業などが挙げられています。予算規模としては大きくありません。今農家が心配しているのは、今後の農業の見通しが立たないことです。元気なうちには農地を守っていくが、自分が高齢となり、働けなくなったら、この農地がどの様になっていくのかという不安です。このような不安を払拭するのが国や行政の責任です。